

## 【令和3年度 数値目標達成状況】

資料2

基本目標	重点目標	数値目標	策定時 (H29.3.31)	参考 (H31.3.31)	参考 (R2.3.31)	参考 (R3.3.31現在)	実績 (R4.3.31現在)	目標値 (R5.3.31)	担当課
I 男女共同参画実現への基盤づくり	1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識づくり	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ」という考えに「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」人の割合 (市民アンケート調査結果)	女性:83.9% 男性:77.5% (H28年度実施)	—	—	—	★女性:89.3% ★男性:89.5% (R3年度実施)	男女とも 85.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		市民団体等と協働する男女共同参画市民企画講座の実施回数 (平成30~令和4年度の累計)	10回 (H25~H28年度累計)	3回	5回 (H30~R1年度累計)	6回 (H30~R2年度累計)	6回 (H30~R3年度累計)	10回	人権啓発課
	2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実	公民館等への男女共同参画をテーマに盛り込んだ出前講座の実施回数 (平成30~令和4年度の累計)	10回 (H25~H28年度累計)	2回	3回 (H30~R1年度累計)	4回 (H30~R2年度累計)	5回 (H30~R3年度累計)	10回	人権啓発課
		学校の中では「男女平等になっている」と思う人の割合 (市民アンケート調査結果)	46.2% (H28年度実施)	—	—	—	40.2% (R3年度実施)	55.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
II 人権の尊重と安全・安心な暮らしの実現	3 男女間のあらゆる暴力の根絶	過去5年以内に、身近なところ(職場・地域・学校)でセクシュアル・ハラスメントを受けたことがある女性の割合(市民アンケート調査結果)	9.8% (H28年度実施)	—	—	—	8.3% (R3年度実施)	5.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		過去5年以内に、自分自身がDVの被害を受けたことがある女性の割合(市民アンケート調査結果)	9.8% (H28年度実施)	—	—	—	★6.6% (R3年度実施)	7.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		過去5年以内にDVの被害を受けたことがある人のうち、相談しなかったのに、どこ(だれ)にも相談できなかった人の割合(市民アンケート調査結果)	—	—	—	—	15.4% (R3年度実施)	15.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		【参考】 過去5年以内にDVの被害を受けたことがある人のうち、どこ(だれ)にも相談しなかった人の割合(市民アンケート調査結果)	【参考】 40.5% (H28年度実施)						
	4 生涯を通じた男女の健康支援	特定健診の受診率	29.2%	29.4%	★30.0%	28.0%	27.8% (暫定値)	30.0%	医療保険課
		乳がん検診の受診率		9.63%	10.1%	8.7%	8.7%	30.0%	健康増進課
		【参考】 乳がん検診の受診率(平成28年度までの対象者)	16.1%					30.0%	
		子宮がん検診の受診率		9.09%	9.4%	8.1%	8.2%	30.0%	健康増進課
		【参考】 子宮がん検診の受診率(平成28年度までの対象者)	15.6% 妊婦健診での受診者数を含む					30.0%	
	5 地域社会における男女共同参画の推進と安全・安心な環境づくり	社会参加に関心のない人の割合 (市民アンケート調査結果)	19.5% (H28年度実施)	—	—	—	16.5% (R3年度実施)	15.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
6 国際化社会に対応する男女共同参画の取り組み	日本語教室の参加者数(のべ人数)	1,268人	★1,625人	★1,491人	★1,870人	1,011人	1,330人	地域づくり推進室	
III あらゆる分野への男女共同参画の推進	7 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	市の審議会等の女性委員の割合	27.0%	27.1%	28.5%	28.7%	26.9%	30.0%以上	行財政改革推進室
		女性のいない審議会等の比率	14.8%	13.8%	14.9%	14.9%	12.3%	0.0%	行財政改革推進室
		市職員課長級以上職の女性職員割合	14.3%	17.2% (H30.4.1)	18.6% (H31.4.1)	17.8% (R2.4.1)	16.3% (R3.4.1)	30.0%	人事課
	8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	地域子育て支援拠点利用者数	30,272人	★84,574人	★80,867人	38,005人	37,624人	60,000人	子育て推進課 こども保育課
		ファミリー・サポート・センターの会員数	1,021人	1,051人	★1,085人 (広域実施事業)	1,060人 (広域実施事業)	1,061人 (広域実施事業)	1,070人	子育て推進課 (ファミサポ)
		ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業者数	22社 (H27~H28年度累計)	47社 (H27~H29年度累計)	79社 (H28~H30年度累計)	★80社 (H29~R1年度累計)	★82社 (H30~R2年度累計)	80社	人権啓発課
		ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進(旧・両立支援)アドバイザー派遣事業者数 (平成30~令和4年度の累計)	20社 (H27~H28年度累計)	10社	15社 (H30~R1年度累計)	22社 (H30~R2年度累計)	29社 (H30~R3年度累計)	50社	人権啓発課
		事業所等を対象としたワーク・ライフ・バランスについての啓発講座の実施回数 (平成30~令和4年度の累計)	9回 (H25~H28年度累計)	2回	4回 (H30~R1年度累計)	5回 (H30~R2年度累計)	6回 (H30~R3年度累計)	10回	人権啓発課
		現在、仕事と生活の調和がとれた暮らしができていると思っている人の割合 (市民アンケート調査結果)	女性:39.7% 男性:40.6% (H28年度実施)	—	—	—	女性:36.8% 男性:40.5% (R3年度実施)	男女とも 45.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
	9 働く場における男女共同参画の推進	認定農業者の女性比率	6.3%	★7.3%	★6.9%	★6.9%	6.41%	6.5%	農業振興課
		津山まちなかカレッジへの参加人数 (平成30~令和4年度の累計)	—	2,558人	4,268人 (H30~R1年度累計)	5,424人 (H30~R2年度累計)	6,746人 (H30~R3年度累計)	11,700人	みらい産業課
		25歳から44歳までの女性の労働力率 (令和2年度国勢調査)	79.3% (H27年度国勢調査)	—	—	—	★82.06% (R2年度国勢調査)	82.0% (R2年度国勢調査)	人権啓発課

- ・ 策定時の値は、平成28(2016)年度実施の市民アンケートの数値、そのほか特に記載のないものは平成28(2016)年度の数値
- ・ 目標値は、令和3(2021)年度実施の市民アンケートの数値、そのほか特に記載のないものは令和4(2022)年度の数値
- ・ 「乳がん検診」と「子宮がん検診」の対象者は、平成28年度までは、「国勢調査の対象年齢数-国勢調査の就業者数(対象年齢)+国勢調査で一次産業に従事している人(対象年齢)」平成29年度からは、乳がん検診対象者は「40歳以上の女性×1/2(隔年で実施)」、子宮がん検診対象者は「20才以上の女性」平成29年度から、がん検診の対象者が国の方針により変更になり、対象者数が大きく増加したため受診率が低くなっている。